

栃木県議会 自民党議員会報

vol.
2



1

県民生活を守るための 経済・雇用対策と財政健全化への取り組み

9月補正予算に向けた「緊急提言」と 「とちぎ未来開拓プログラム」への提言を取りまとめました。

【1】9月補正予算に対する「緊急提言」を取りまとめ、過日福田知事へ提出しました。

私たちは経済・雇用対策を最重要課題と考えています。この提言書では、厳しい県内経済情勢を直視し、県として必要十分な対応をしていくため、国の交付金等を有効かつ積極的に活用し、県内経済の下支えを求める内容としています。

この提言を受け、県では過去最大規模の補正予算761億円強を計上し、10月14日に県議会において可決されました。これからは経済・雇用対策を目下の重要課題と捉え、取り組んでいきます。

【2】県が提示した「とちぎ未来開拓プログラム(試案)」を受け、会内に行財政改革検討特別部会を設置し、何度も会議を重ねて会派としての考えを取りまとめ、提言書を作成しました。

私たちは、このプログラムは単なる財政健全化だけを目標とするものではなく、プログラム実行後の本県の将来像を県民と共有し、行政改革の視点をもあわせた行財政システムの大膽な構造改革を強く認識した取り組みとすることを強く主張するとともに、緊急性・

必要性の高い県民ニーズには的確に対応することを求めてきました。私たちの提言を受け、見直しとなった事業をいくつか例示します。

①私立幼稚園、私立高校への運営費補助金

プログラム試案	見直し後
県単独の上乗せ補助単価額11,500円を廃止する。	現行の補助単価額11,500円を維持する。

②私立保育所への1歳児保育担当保育士増員費助成金

プログラム試案	見直し後
配置基準を厳しく見直す。(1歳児4人に保育士1人を配置する経費への助成)	現行どおり継続して助成する。(1歳児3人に保育士1人を配置する経費への助成)

③公共事業費 (公共事業費+県単公共事業費+学校建築費+交通安全施設整備費)

プログラム試案	見直し後
H25年度末に今年度比▲33.4%	H25年度末に今年度比▲22.5%(差額11% =81億4,200万円。ただし一般財源からの負担増は5億8,200万円。)



私たちは、

「実行力」。

3

行財政改革の推進への取り組み

徹底してムダをはぶき、 メリハリのある公益法人運営を目指します。

公益法人の改革を断行

私たちは県が資金を出して設立し、支援する、栃木県土地開発公社や栃木県道路公社等の公益法人の改革を断行します。公益法人は公益的・公共的な活動を行うことで県の役割を補い、県民の皆様に公共サービスを提供してきました。

しかし、その公益法人にも時代的な環境の変化が訪れています。市町や民間との役割分担が変わり、公共サービス部門への民間参入が可能となりました。一方で厳しい県の財政状況から、公益法人に対してこれまで通りの支援が困難になるといったことです。

32の法人の見直しを徹底的に

そこで私たちは県出資法人等あり方検討部会を設置し、32にのぼる公益法人を取り上げて、設立の目的や趣旨からみて必要性がどうかという観点で、2年間にわたり徹底した見直しを行ってまいりました。

対象とした32法人は独自の事業を行っています。県はここに補助金や負担金などで毎年120億円の資金を投入している他、多くの県職員(現役)を派遣し、また県職員OBも業務に従事しています。私たちはこのような費用や人員を整理削減して、真の行財政改革

を成し遂げようとしています。

行財政改革に真剣に取り組み、着実に成果を見直し、

- ①民間でできるものは民間にお願いする
- ②市町村に仕事を移管する
- ③必要なら増強する
- ④法人間で統合して取り組む
- ⑤県が直接取り組む
- ⑥廃止する

の6つに仕分けして、各法人を

- ①存続(現状のまま存続させる)
- ②統合(機能等の似ているものを統合する)
- ③自立(県の支援を受けず、自立した団体とする)
- ④廃止(役割を終えたとして廃止する)

に仕分けをしました。

私たちの試案が実行に移されれば、10億円から15億円の費用削減効果が期待できず、人員の削減だけでなく県民の皆様への公共サービスの飛躍的な向上が実現できると考えています。今後は私たちの提案が基となる議会報告書が知事に提出されます。その実行度も注視していきます。

私たち県議会自民党議員会は、これからも県の行財政改革に真剣に取り組み、確実に成果を出していきます。



2

県民の生命を守るための ドクターヘリ導入への取り組み

自民党議員会を中心として県議会で可決し、 平成22年1月からの運行開始が決定されました。

【1】ドクターヘリとは

救急医療に必要な機器及び医薬品を常備し、医師や看護師が搭乗した救急医療専用のヘリコプターです。また、獨協医科大学病院に常駐し、消防機関等からの要請に基づき現場に向かい、現場に到着した時点から医師が患者の治療を開始、搬送病院への治療態勢の指示などが出来る事から「究極のチーム医療」とも言えます。

を導入し、その機動性・迅速性を活かして限られた医療資源を有効に活用し、県民に等しく高度な救命医療を提供します。

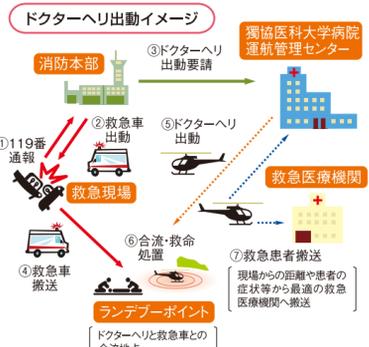
【3】本県の状況と導入の必要性

広大な県土を有する本県において、救急センターへのアクセスを見ると、自動車では15分以内に到着できるエリアは、面積にして4.6%、人口にして18.4%に過ぎず、「医療の地域格差」が生まれています。一方、ドクターヘリの巡航速度は約200km/hであり、県内全域をほぼ15~20分でカバーする事が可能です。現在、本県では、消防・防災ヘリがドクターヘリ的な運用をしておりますが、こうした機動性・迅速性が十分ではなく、救急医療専用であるドクターヘリの導入が早期に求められているところです。

なお、運航については、国庫補助制度[1年間当たり約1億6千8百万円(平成21年度単価)国1/2+県1/2]の活用が可能です。

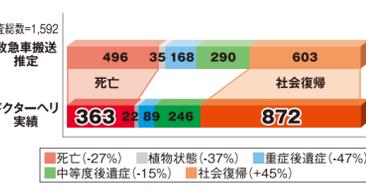
【4】導入の効果

ドクターヘリにより搬送された患者が、救急車により搬送された場合と仮定した場合、ドクターヘリの導入によって死亡が27%減少し、社会復帰が45%増加したと推計されています。



【2】趣旨・目的

救命医療は、時間との戦いであり、救急患者の救命率向上と後遺症の軽減を図るためには、医師による速やかな治療開始と高度な医療機関への迅速な搬送が重要です。中核病院における医師不足が深刻度を増す中、広大な県土を有する本県においてもドクターヘリ



4

未来を担う子どもたちのための 教育の推進への取り組み

子どもたちが等しく、十分な教育を 受けられるための環境づくりを進めています。

昨年度、公教育充実の観点から、公立高校の活性化・特色化を推進することを県教育委員会へ提案しました。これを受け、今年度から「高校教育活性化プラン事業」がスタートとなりました。県内各校から独自の①「とちぎの誇れる人材育成プラン」、②「魅力ある学校づくりプラン」を募集したところ、22校から応募があり、コンペ方式により計8校が指定されました。具体的には、①では、佐野高校の「地域の中学・高校と連携し、教科指導のソフト・ハード両面での貢献を通じて地域教育力向上に寄与するための基盤の整備」、②では、宇都宮清陵高校の「地域(宇都宮テクノポリス)の教育資源の活用促進と企業等との連携による科学技術教育の強化」などが指定され、事業が進められていくことになります。

ぶ姿勢や習慣を身につけることがとても大切であると考えています。今年度、啓発リーフレット「家庭学習のすすめ」の作成を実現しました。保護者用、教職員用、小学校低学年用・中学年用・高学年用の計5種類を作成し、配布しました。

以上のように、これからも未来を担う子どもたちを育てていくための提案を積極的にを行い、実現に努力していきます。



■ 啓発リーフレット「家庭学習のすすめ」

調査テーマ別の活動

社会福祉推進議員連盟

県民の保健・医療・福祉に対するニーズが多様化高度化する中で、子どもや高齢者、そして障害者等、支援を必要とするすべての県民の自立や社会参加が進んでいます。そこで、私たち議員連では、より一層のノーモライゼーションの考えを広めながら、人にやさしい街づくりを推進する活動を行っています。今年度は、多くの問題を抱える「地域の医療」や、「障害者の就業支援のあり方」を重点テーマとして、引き続き調査研究を進めながら、よりよい政策を考え、県へ対し提言していきます。

商工会を支援する県議会議員の会

県内経済の回復、とりわけ中小企業・小規模事業者の元気回復が緊急課題であるとの認識から、地域小規模事業者支援策の充実と商工会機能の強化するため、視察研修や商工会長との意見交換会を実施しています。栃木県中山間地域振興議員の会 過疎化に悩む中山間地域の農村集落では、遊休地の増加や担い手の不足、後継者問題、農村所得の減少、野生鳥獣による被害など様々な課題を抱えていることから、中山間地域活性化協議会との懇談会や視察研修を行っています。

県政の課題に的確に対応するための調査部会活動

生活・保健部会	農林・環境部会	商工部会	県土整備部会	文教・警察部会
新型インフルエンザ対策をはじめ、県民だれもが望み、安心して良質な地域医療対策に重点をおいた活動を行っています。	農業者の可処分所得の増加を図り、とちぎの農業を成長産業とすることを目指します。また地球温暖化対策として、「新エネルギー導入促進」や「元気な森づくり県民税」の積極的な活用について調査研究を行っています。	景気の影響を受けやすい栃木県の産業構造のあり方について、農工商連携や新産業創出などの調査研究を行っています。	「災害への対応」を重点テーマとして掲げ、安心で安全な暮らしを支える環境づくり実現のための政策立案や調査を行っています。	青少年スポーツや高等特別支援学校のあり方など、子どもたちの活動を支える基盤となる教育環境の整備に取り組んでいます。

栃木県政に対するご意見・ご要望は、私たち、自民党栃木県議会議員へどうぞ

栃木県議会自民党議員会

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町1-22
(自民党栃木県連)
TEL.028-622-4100 FAX.028-622-3400

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20
(栃木県議会自民党控室)
TEL.028-623-3708 FAX.028-623-3725

<http://www.tochigi-jimin.com/>